



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理部長 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	151,763	24.5	41,394	76.2	42,611	80.6	31,672	77.1
2021年9月期第3四半期	121,866	18.0	23,488	45.9	23,589	41.6	17,881	46.9

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 41,726百万円 (89.8%) 2021年9月期第3四半期 21,983百万円 (83.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	204.56	—
2021年9月期第3四半期	115.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	346,247	270,070	77.6
2021年9月期	301,676	237,570	78.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 268,851百万円 2021年9月期 236,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	20.00	—	28.00	48.00
2022年9月期	—	32.00	—		
2022年9月期（予想）				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	17.7	48,500	41.3	49,300	42.3	36,000	43.7	232.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期3Q	165,052,729株	2021年9月期	165,041,841株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	10,214,389株	2021年9月期	10,214,250株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期3Q	154,834,259株	2021年9月期3Q	154,822,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、長期化する部材の調達難やウクライナ情勢及び中国における経済活動抑制の影響等による原材料価格の高騰などが不安要因となっております。また、為替は大きく円安で推移しており、足元当社グループにおいては追い風となっておりますものの、米国の金融引き締めによる景気の動向など世界経済の先行きは不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じた上で事業に与えるリスクの最小化を図りながら、市場の要求に応えるべく生産活動を維持することで、売上高、利益の確保に努力する一方、ポストコロナを視野に入れ、将来に向けた積極的な設備投資を継続するとともに当社独自の光技術を活かした研究開発を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は151,763百万円と前年同期に比べ29,897百万円（24.5%）の増加となりました。利益面につきましても、営業利益は41,394百万円と前年同期に比べ17,905百万円（76.2%）の増加、経常利益は42,611百万円と前年同期に比べ19,021百万円（80.6%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,672百万円と前年同期に比べ13,790百万円（77.1%）の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、フローサイトメーターなどの検体検査装置向けの売上げが国内外での需要が高まり増加いたしました。また、産業分野における半導体検査装置向けの売上げも半導体市場の拡大を受け国内外で増加したほか、高エネルギー物理学実験等の学術向けの売上げも増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、EV（電気自動車）生産の拡大や世界的な5Gの普及に伴い、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、車載用バッテリー検査や基板検査においてアジアを中心に売上げを伸ばしました。また、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジン及び半導体ウェハ検査装置向けの光源の売上げも、世界的な半導体設備投資の活況を受けて増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は58,929百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は23,949百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、継続的な需要の高まりを受け、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが、国内外において増加したほか、歯科用のフラットパネルセンサも欧州を中心に売上げが増加いたしました。また、産業分野における半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げも増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は70,438百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は26,447百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、デジタルカメラの売上げが、生命科学やバイオ分野に加え、新製品の投入により物理分野においても増加したほか、DNA検査向けにおきましても、海外において好調に推移いたしました。また、病理デジタルスライドスキャナの売上げも、欧州を中心に病院間ネットワーク需要の高まりを受けて増加いたしました。さらに、半導体故障解析装置もアジア及び国内を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は18,240百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は5,165百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は4,154百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は289百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

流動資産の主な変動は、現金及び預金が17,159百万円、棚卸資産が12,243百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ39,621百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が5,144百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ4,949百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44,571百万円増加し、346,247百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が2,945百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4,494百万円、前受金（流動負債その他）が2,715百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ8,778百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が3,418百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,292百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,071百万円増加し、76,176百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が22,366百万円、為替換算調整勘定が10,220百万円それぞれ増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ32,499百万円増加し、270,070百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期通期の連結業績予想につきましては、2022年3月25日付けで公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=112.00円、1ユーロ=127.50円、1中国元=17.20円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,087	108,246
受取手形及び売掛金	42,528	48,619
有価証券	8,671	10,654
商品及び製品	9,106	11,425
仕掛品	23,885	30,356
原材料及び貯蔵品	11,410	14,865
その他	5,622	7,801
貸倒引当金	△193	△227
流動資産合計	192,120	231,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,853	43,286
機械装置及び運搬具（純額）	12,005	11,659
工具、器具及び備品（純額）	4,923	5,219
土地	17,196	17,332
リース資産（純額）	326	293
使用権資産（純額）	611	716
建設仮勘定	6,561	11,706
有形固定資産合計	86,479	90,216
無形固定資産		
顧客関連資産	1,734	1,855
その他	3,118	3,394
無形固定資産合計	4,853	5,249
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907	3,712
繰延税金資産	11,587	12,116
その他	2,747	3,229
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	18,223	19,039
固定資産合計	109,556	114,505
資産合計	301,676	346,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,371	11,865
電子記録債務	7,387	9,590
短期借入金	3,507	3,645
1年内返済予定の長期借入金	3,039	94
未払法人税等	6,700	5,972
賞与引当金	5,814	7,288
その他	18,473	22,614
流動負債合計	52,293	61,072
固定負債		
長期借入金	3,240	6,658
退職給付に係る負債	6,903	6,704
その他	1,668	1,741
固定負債合計	11,811	15,104
負債合計	64,105	76,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,008	35,048
資本剰余金	34,752	34,792
利益剰余金	185,206	207,573
自己株式	△20,797	△20,798
株主資本合計	234,170	256,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	956
繰延ヘッジ損益	—	△109
為替換算調整勘定	1,592	11,812
退職給付に係る調整累計額	△431	△423
その他の包括利益累計額合計	2,351	12,235
非支配株主持分	1,048	1,218
純資産合計	237,570	270,070
負債純資産合計	301,676	346,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	121,866	151,763
売上原価	62,353	70,034
売上総利益	59,513	81,729
販売費及び一般管理費	36,024	40,334
営業利益	23,488	41,394
営業外収益		
受取利息	97	137
投資不動産賃貸料	55	58
為替差益	—	304
持分法による投資利益	—	252
その他	445	643
営業外収益合計	599	1,396
営業外費用		
支払利息	39	56
不動産賃貸費用	86	74
為替差損	258	—
持分法による投資損失	68	—
その他	44	48
営業外費用合計	498	179
経常利益	23,589	42,611
特別利益		
固定資産売却益	22	23
補助金収入	805	517
投資有価証券売却益	5	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	164	—
特別利益合計	997	540
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	31	186
固定資産圧縮損	441	433
減損損失	351	—
投資有価証券評価損	71	16
特別損失合計	896	637
税金等調整前四半期純利益	23,690	42,514
法人税等	5,739	10,774
四半期純利益	17,950	31,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,881	31,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	17,950	31,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△235
繰延ヘッジ損益	—	△109
為替換算調整勘定	3,455	10,268
退職給付に係る調整額	64	8
持分法適用会社に対する持分相当額	12	53
その他の包括利益合計	4,032	9,985
四半期包括利益	21,983	41,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,850	41,555
非支配株主に係る四半期包括利益	133	170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過の取扱いに従って前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響について)

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社グループの業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいづれも軽微と見込んでおります。

（取得による企業結合）

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルは、当該契約に基づき、2023年3月31日を株式譲渡実行日として、NKT Photonics A/Sの全株式を取得することを予定しております。

1 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	NKT Photonics A/S
事業の内容	レーザー装置、レーザー装置部品の開発、製造、販売

（2）企業結合を行う主な理由

NKT Photonics A/Sは超短パルスレーザー増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザーメーカーであります。一方、当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザーダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザーを得意とするNKT Photonics A/Sとは相補的な関係となります。

当社は、当社並びにNKT Photonics A/Sが培ってきた知見、ノウハウ、経営資源の共有及び連携により、レーザー事業の更なる市場拡充が図れると判断し、NKT Photonics A/Sの株式を取得することといたしました。

（3）企業結合日

2023年3月31日（予定）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）取得する議決権比率

100%

（6）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが現金を対価として株式を取得することによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約205百万ユーロ（約29,499百万円）	（予定）
取得原価		約205百万ユーロ（約29,499百万円）	（予定）

為替レートは、1ユーロ=143.90円（株式会社三菱UFJ銀行が公表する2022年6月23日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）を前提としております。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 700百万円

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	46,928	56,406	14,950	118,284	3,581	121,866	—	121,866
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	806	370	6	1,183	670	1,854	△1,854	—
計	47,734	56,776	14,957	119,468	4,252	123,720	△1,854	121,866
セグメント利益	16,078	16,211	3,262	35,552	458	36,011	△12,522	23,488

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12,522百万円には、セグメント間取引消去△765百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光半導体」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において351百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	14,003	18,548	4,530	37,082	1,045	38,127	—	38,127
北米	15,704	19,377	4,201	39,282	222	39,505	—	39,505
欧州	11,503	17,112	4,111	32,727	459	33,187	—	33,187
アジア	17,558	15,379	5,368	38,306	2,427	40,733	—	40,733
その他	158	22	28	209	—	209	—	209
顧客との契約から 生じる収益	58,929	70,438	18,240	147,609	4,154	151,763	—	151,763
外部顧客への売上 高	58,929	70,438	18,240	147,609	4,154	151,763	—	151,763
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,262	934	19	2,216	1,181	3,397	△3,397	—
計	60,191	71,373	18,259	149,825	5,336	155,161	△3,397	151,763
セグメント利益	23,949	26,447	5,165	55,563	289	55,853	△14,458	41,394

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△14,458百万円には、セグメント間取引消去△1,462百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,996百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。なお、この変更による各報告セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。